

令和6年度 第2回 宮崎県地域年金事業運営調整会議資料

令和7年2月7日
於：ニューウェルシティ宮崎



日本年金機構

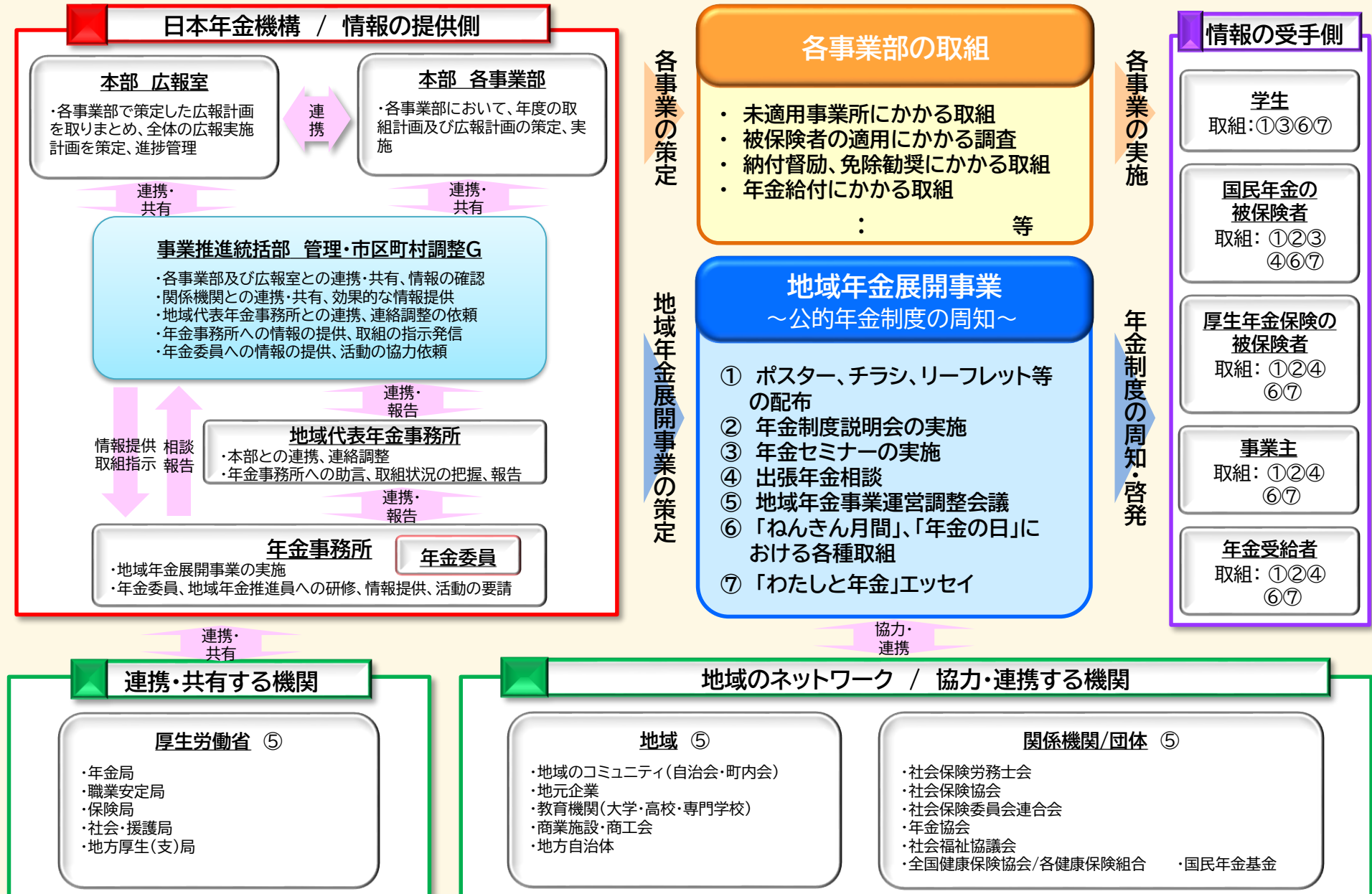
Japan Pension Service

目 次

1. 地域年金展開事業の概要 P 1
2. 令和 6 年度事業実施結果中間報告（令和 6 年 4 月～令和 6 年 12 月） P 5
3. 令和 7 年度事業計画（案） P37
4. 参考資料「わたしと年金」エッセイ入賞作品集（令和 6 年度） 別冊

1. 地域年金展開事業の概要

（１）地域年金展開事業の概要



(2) 地域年金展開事業の主な取り組み

- ◆ 公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料納付率の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』『出張年金相談』等を実施します。
- ◆ 日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

《具体的な取り組み内容》

地域連携事業

- ・ 職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。
- ・ 市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

年金セミナー事業

職員が、大学や専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。
大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

(3) 令和6年度 重点取り組み内容

全国の年金事務所は、地域、教育、企業の中での年金制度に対する理解をより深め、制度加入や保険料納付に結びつけるため、地域年金展開事業に取り組んでいるところです。

令和6年度については、**国民の皆さまに対し、制度を知らないことによる不利益を生じさせないための情報提供を目的とした効率的な取り組みを、より多くの方に実施**するものとします。

【重点取り組み内容】

1. 若年層への制度周知

年金セミナー（20歳到達者向け説明会を含む）の実施により若年層への制度周知を図る。

⇒ 目標参加人数：1,180人（宮崎：590人、延岡：214人、都城：274人、高鍋：102人）

2. 企業担当者向けの制度周知

企業担当者（職域型年金委員を含む）向け年金制度説明会を以下のテーマにより実施する。

- ☑ 算定事務講習会
- ☑ 短時間労働者適用拡大に関する説明会
- ☑ 育児休業に係る保険料免除等に関する説明会
- ☑ 事業所調査における指摘事項の多い事例に関する説明会
- ☑ オンライン事業所年金情報サービスに関する説明会

⇒ 目標参加人数：672人（宮崎：316人、延岡：132人、都城：170人、高鍋：54人）

3. 年金委員活動の活性化

年金委員活動に必要な情報提供を実施するとともに年金委員の委嘱拡大を図る。

2. 令和6年度事業実施結果中間報告

(令和6年4月～令和6年12月)

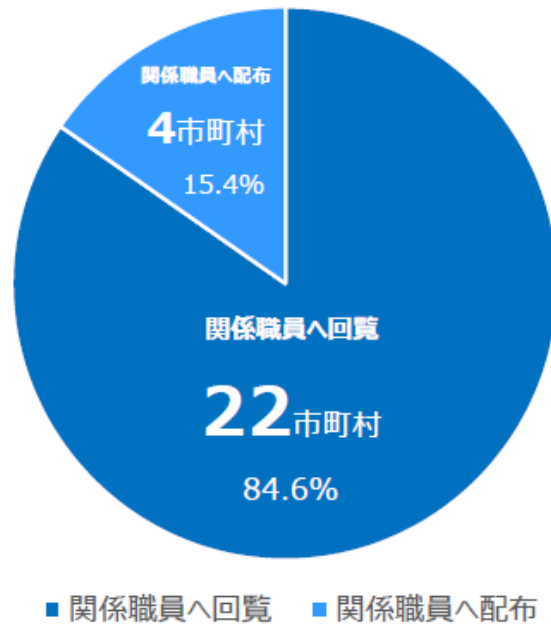
(1) 地域連携事業

計画	実績	総括および課題															
〇チラシ・ポスター等の配布 および掲示  	市町村や年金委員への協力依頼 年金相談のインターネット予約や、ねんきんネット利用に関するポスターの掲示およびリーフレットの設置等を依頼し、地域住民への周知広報を実施しました。 また、市区町村や年金委員に日本年金機構アニュアルレポート（年次報告書）を送付し、事業運営の状況や目標の達成状況についての報告を行いました。 市区町村職員向け情報誌「かけはし」を定期的に発行し、管内市町村へ各種取組事業のスケジュールや制度改正事項、事務処理上の留意点等について、タイムリーな情報提供を行いました。 (送付時期) 5月、7月、9月、11月、1月、3月 ※奇数月に発行 ・「かけはし」各号の主なトピックス <table border="1"> <thead> <tr> <th>ナンバー</th><th>送付月</th><th>トピックス（抜粋）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第88号</td><td>5月</td><td> - 公的年金等における所得税・個人住民税の定額減税について - 振込通知書に関する相談チャットの開設について - 障害年金講座（人工透析に係る障害認定日について） </td></tr> <tr> <td>第89号</td><td>7月</td><td> 「老齢年金請求書」に係る電子申請サービスの開始について - 市区町村における多言語通訳サービスの利用について - 障害年金講座（特別障害給付金の障害状態確認届について） </td></tr> <tr> <td>第90号</td><td>9月</td><td> 「令和7年分公的年金等の受給者の扶養親族申告書」の電子申請サービスの開始と「扶養親族等申告書」の送付について - 遠隔手話通訳サービス及び文字チャットサービスの開始について - 障害年金講座（心疾患について） </td></tr> <tr> <td>第91号</td><td>11月</td><td> - 国外転入等情報を活用した国民年金資格取得の届出勧奨等の実施について 「ねんきん月間」、「年金の日」について - 障害年金講座（人工肛門造設に係る障害認定基準について） </td></tr> </tbody> </table>	ナンバー	送付月	トピックス（抜粋）	第88号	5月	- 公的年金等における所得税・個人住民税の定額減税について - 振込通知書に関する相談チャットの開設について - 障害年金講座（人工透析に係る障害認定日について）	第89号	7月	「老齢年金請求書」に係る電子申請サービスの開始について - 市区町村における多言語通訳サービスの利用について - 障害年金講座（特別障害給付金の障害状態確認届について）	第90号	9月	「令和7年分公的年金等の受給者の扶養親族申告書」の電子申請サービスの開始と「扶養親族等申告書」の送付について - 遠隔手話通訳サービス及び文字チャットサービスの開始について - 障害年金講座（心疾患について）	第91号	11月	- 国外転入等情報を活用した国民年金資格取得の届出勧奨等の実施について 「ねんきん月間」、「年金の日」について - 障害年金講座（人工肛門造設に係る障害認定基準について）	市区町村職員向け情報誌「かけはし」の活用状況等について、宮崎県内26市町村に聞き取り調査を実施したところ、毎号掲載している「障害年金講座」が役立っているとの声が最も多く、障害年金関係の記事を更に充実させてほしいとの声もあるなど、あらためて障害年金関係のニーズが高いことがわかりました。 今回の調査結果を踏まえ、障害年金をはじめ、その他の事項についても今後更に内容を充実させてまいります。
ナンバー	送付月	トピックス（抜粋）															
第88号	5月	- 公的年金等における所得税・個人住民税の定額減税について - 振込通知書に関する相談チャットの開設について - 障害年金講座（人工透析に係る障害認定日について）															
第89号	7月	「老齢年金請求書」に係る電子申請サービスの開始について - 市区町村における多言語通訳サービスの利用について - 障害年金講座（特別障害給付金の障害状態確認届について）															
第90号	9月	「令和7年分公的年金等の受給者の扶養親族申告書」の電子申請サービスの開始と「扶養親族等申告書」の送付について - 遠隔手話通訳サービス及び文字チャットサービスの開始について - 障害年金講座（心疾患について）															
第91号	11月	- 国外転入等情報を活用した国民年金資格取得の届出勧奨等の実施について 「ねんきん月間」、「年金の日」について - 障害年金講座（人工肛門造設に係る障害認定基準について）															

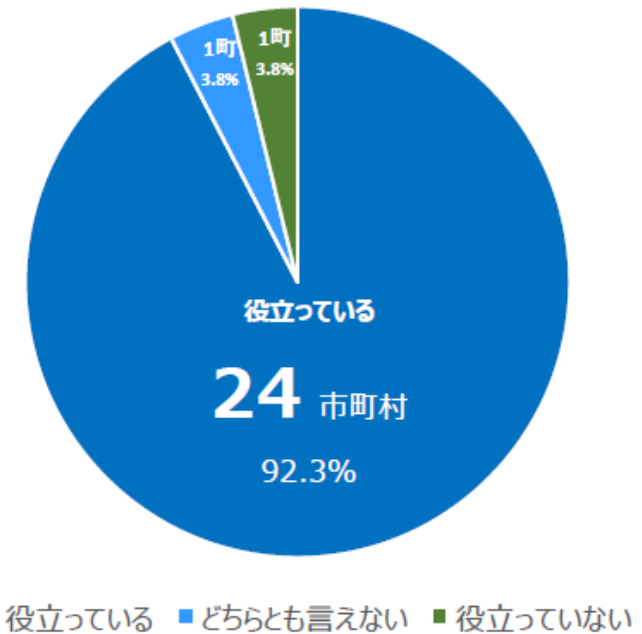
【参考】市区町村職員向け情報誌「かけはし」に係る調査結果

【調査期間】 令和6年12月20日～令和6年12月27日 / 【調査対象】 宮崎県内26市町村(架電による聞き取り調査)

どのように活用していますか？



日々の業務に役立っていますか？



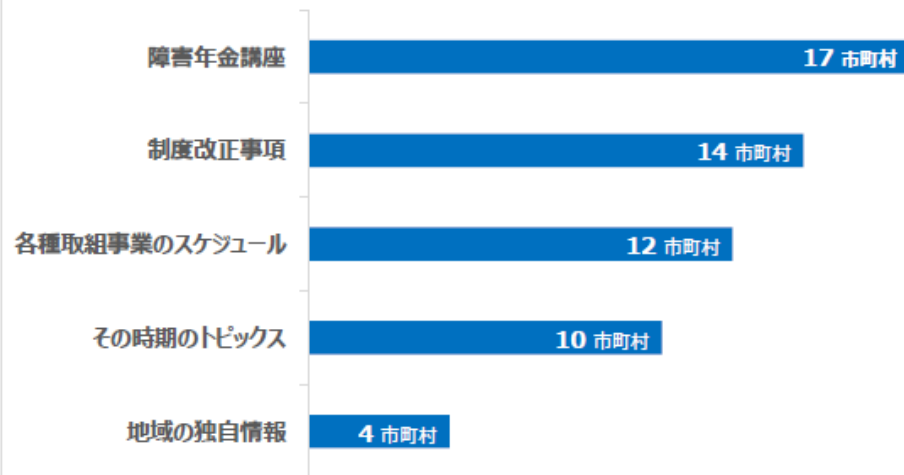
「どちらとも言えない」とした理由

- ・忙しくて内容を確認できていない (A町)

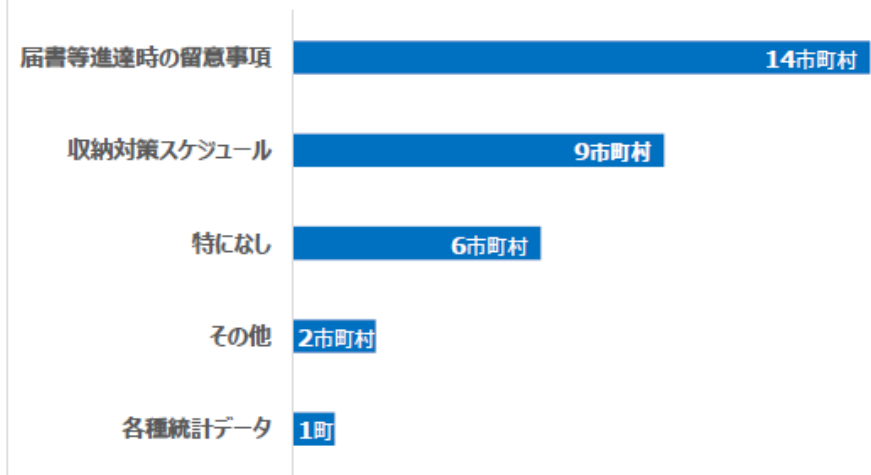
「役立っていない」とした理由

- ・内容が専門的なところが多く分かりづらい (K町)

どのような記事が役立っていますか？



「地域の独自情報」に掲載してほしい記事はありますか？



「その他」の内容

- ・社会保険料控除証明書や公的年金等の源泉徴収票などの再交付に係るスケジュール（K市）
- ・各種収納対策の方針や計画（T町）

（全国共通ページに）今後掲載してほしい（充実させてほしい）記事はありますか？

- ・お客様へ送付した各種通知書の書式（M町）
- ・未支給年金請求書受理時のポイント解説（S村）
- ・社会保障協定のしくみ等（N市）
- ・未支給、免除関係、国民年金関係届など、時期に合った広報素材（G町）
- ・障害年金関係のページ（K町）
- ・各種お客様対応のフローチャート（T町）

計画

実績

総括および課題



九州管内国税局、宮崎県内税務署との協力・連携依頼

(リーフレットの設置)

ねんきんネットを利用することで、確定申告や年末調整に必要な「社会保険料（国民年金保険料）控除証明書」や「公的年金等の源泉徴収票」といった通知書の電子データを受け取ることができ、受け取った電子データは、e-Tax*での確定申告等で利用できることから、管轄の熊本国税局を通じて宮崎県内の各税務署へ「ねんきんネットの利用促進」に関するチラシの設置依頼を行いました。（令和6年9月）

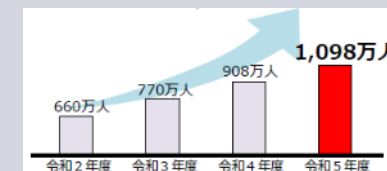
* 国税に関する各種手続きを、インターネット等を利用して電子的に行えるシステム

(確定申告会場での協力・連携)

また、今年度からの新たな取り組みとして、九州管内の国税局との協力・連携により、各地の確定申告会場に赴き、ねんきんネットの利用登録や、社会保険料（国民年金保険料）控除証明書、公的年金等の源泉徴収票の電子送付（ペーパーレス化）登録の説明を行う予定としています。（令和7年2月～3月）

※今年度は九州各県で来場者の多い10会場（宮崎県についてはイオンモール宮崎）で試験的に実施

ねんきんネットの利用者数は令和6年3月末現在で1,098万人に到達しました。（令和4年度末908万人から190万人増）



今後も、お客様の利便性向上や当機構の事務処理の効率化を実現していくため、ねんきんネットの各種個人向けオンラインサービスについて、引き続き各種広報や年金事務所へ来所されるお客様への操作説明やリーフレットを活用した利用促進に取り組んでまいります。

なお、今回の確定申告会場での新たな取り組みは、お客様のみならず、国税局・日本年金機構双方にメリットがあることから、試行実施の結果を参考に、翌年以降の対応を検討する予定としています。

双方のメリット

	双方のメリット
国税局	- 社会保険料控除証明書、公的年金等の源泉徴収票の持参が無い者の確定申告手続きの迅速化 - オンライン申告による事務の効率化
日本年金機構	- ねんきんネットの利用促進 - 社会保険料控除証明書、公的年金等の源泉徴収票のペーパーレス化による経費等の節減

計画	実績	総括および課題																																																																											
〇市町村職員向け研修の実施	市町村の国民年金事務担当者（初任者、窓口担当者）への研修を実施しました。	市町村職員向けの研修は、市町村窓口でのお客様対応や法定受託事務等を正確かつ円滑に行っていただくための知識確保の機会として、大変重要なものと考えています。																																																																											
	  	今後も、市町村のニーズを踏まえながら研修の更なる充実を図ってまいります。																																																																											
	・市町村の国民年金事務担当者への研修	<table><tr><th>管轄事務所</th><th>実施日</th><th>会場</th><th>内容</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>宮崎</td><td>5/13</td><td>宮崎年金事務所</td><td>事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き</td><td>2名</td></tr><tr><td>宮崎</td><td>5/14</td><td>宮崎年金事務所</td><td>事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き</td><td>3名</td></tr><tr><td>都城</td><td>5/14</td><td>都城年金事務所</td><td>国民年金制度全般及び年金受給について</td><td>9名</td></tr><tr><td>都城</td><td>5/15</td><td>都城年金事務所</td><td>国民年金制度全般及び年金受給について</td><td>12名</td></tr><tr><td>延岡</td><td>5/21</td><td>延岡年金事務所</td><td>初任者事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き</td><td>8名</td></tr><tr><td>高鍋</td><td>5/29</td><td>高鍋年金事務所</td><td>新任担当者向け国民年金・年金給付に係る事務手続き</td><td>5名</td></tr><tr><td>高鍋</td><td>6/5</td><td>高鍋年金事務所</td><td>新任担当者向け国民年金・年金給付に係る事務手続き</td><td>5名</td></tr><tr><td>延岡</td><td>6/18</td><td>延岡年金事務所</td><td>事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き</td><td>7名</td></tr><tr><td>延岡</td><td>6/25</td><td>延岡年金事務所</td><td>事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き</td><td>4名</td></tr><tr><td>宮崎</td><td>11/14</td><td>宮崎年金事務所</td><td>事務担当者向け障害年金</td><td>4名</td></tr><tr><td>宮崎</td><td>11/15</td><td>宮崎年金事務所</td><td>事務担当者向け障害年金</td><td>3名</td></tr><tr><td>延岡</td><td>11/19</td><td>延岡年金事務所</td><td>事務担当者向け免除制度、障害・遺族年金制度</td><td>10名</td></tr><tr><td>延岡</td><td>11/26</td><td>延岡年金事務所</td><td>事務担当者向け免除制度、障害・遺族年金制度</td><td>4名</td></tr><tr><td>都城</td><td>12/19</td><td>都城市役所</td><td>障害年金について</td><td>7名</td></tr></table>	管轄事務所	実施日	会場	内容	参加人数	宮崎	5/13	宮崎年金事務所	事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き	2名	宮崎	5/14	宮崎年金事務所	事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き	3名	都城	5/14	都城年金事務所	国民年金制度全般及び年金受給について	9名	都城	5/15	都城年金事務所	国民年金制度全般及び年金受給について	12名	延岡	5/21	延岡年金事務所	初任者事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き	8名	高鍋	5/29	高鍋年金事務所	新任担当者向け国民年金・年金給付に係る事務手続き	5名	高鍋	6/5	高鍋年金事務所	新任担当者向け国民年金・年金給付に係る事務手続き	5名	延岡	6/18	延岡年金事務所	事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き	7名	延岡	6/25	延岡年金事務所	事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き	4名	宮崎	11/14	宮崎年金事務所	事務担当者向け障害年金	4名	宮崎	11/15	宮崎年金事務所	事務担当者向け障害年金	3名	延岡	11/19	延岡年金事務所	事務担当者向け免除制度、障害・遺族年金制度	10名	延岡	11/26	延岡年金事務所	事務担当者向け免除制度、障害・遺族年金制度	4名	都城	12/19	都城市役所	障害年金について	7名
管轄事務所	実施日	会場	内容	参加人数																																																																									
宮崎	5/13	宮崎年金事務所	事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き	2名																																																																									
宮崎	5/14	宮崎年金事務所	事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き	3名																																																																									
都城	5/14	都城年金事務所	国民年金制度全般及び年金受給について	9名																																																																									
都城	5/15	都城年金事務所	国民年金制度全般及び年金受給について	12名																																																																									
延岡	5/21	延岡年金事務所	初任者事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き	8名																																																																									
高鍋	5/29	高鍋年金事務所	新任担当者向け国民年金・年金給付に係る事務手続き	5名																																																																									
高鍋	6/5	高鍋年金事務所	新任担当者向け国民年金・年金給付に係る事務手続き	5名																																																																									
延岡	6/18	延岡年金事務所	事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き	7名																																																																									
延岡	6/25	延岡年金事務所	事務担当者向け国民年金に関する制度、事務手続き	4名																																																																									
宮崎	11/14	宮崎年金事務所	事務担当者向け障害年金	4名																																																																									
宮崎	11/15	宮崎年金事務所	事務担当者向け障害年金	3名																																																																									
延岡	11/19	延岡年金事務所	事務担当者向け免除制度、障害・遺族年金制度	10名																																																																									
延岡	11/26	延岡年金事務所	事務担当者向け免除制度、障害・遺族年金制度	4名																																																																									
都城	12/19	都城市役所	障害年金について	7名																																																																									

計画	実績	総括および課題																																																		
○企業等担当者向け説明会の実施 ○関係団体との協力連携による 公的年金制度の周知等 目標参加人数：672人 宮崎：316人 延岡：132人 都城：170人 高鍋：54人 ※目標参加人数の考え方 機構全体としての目標8.4万人（昨年度比2千人増）を各年金事務所の適用事業所数で按分したもの。	各年金事務所主催または県内の関係団体との協力連携により企業等担当者向け説明会を以下のテーマ（厚生年金適用関係）により実施しました。 （主なテーマ） ☑ 算定事務講習会 ☑ 短時間労働者適用拡大 ☑ 育樹休業に係る保険料免除等 ☑ 事業所調査における指摘事項の多い事例 ☑ オンライン事業所年金情報サービス （参加人数） 2,548人（4～12月） 宮崎：1,049人、延岡：810人、都城：439人、高鍋250人 ・年金事務所主催の説明会（算定基礎届事務講習会等） <table><tr><th>管轄事務所</th><th>実施日</th><th>会場</th><th>対象</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>都城</td><td>6/13</td><td>三股町文化会館</td><td>管内事業所</td><td>130名</td></tr><tr><td>延岡</td><td>6/14</td><td>野口記念館</td><td>管内適用事業所（延岡地区）</td><td>70名</td></tr><tr><td>延岡</td><td>6/19</td><td>日向市中央公民館</td><td>管内適用事業所（日向地区）</td><td>55名</td></tr><tr><td>都城</td><td>6/19</td><td>小林文化会館</td><td>管内事業所</td><td>30名</td></tr><tr><td>宮崎</td><td>6/21</td><td>宮崎市民文化ホール</td><td>管内適用事業所（宮崎地区）</td><td>156名</td></tr><tr><td>高鍋</td><td>6/21</td><td>高鍋町美術館</td><td>管内適用事業所</td><td>47名</td></tr><tr><td>延岡</td><td>6/21</td><td>高千穂町自然休養村管理センター</td><td>管内適用事業所（高千穂地区）</td><td>10名</td></tr><tr><td>都城</td><td>6/21</td><td>串間市中央公民館</td><td>管内事業所</td><td>10名</td></tr><tr><td>宮崎</td><td>6/27</td><td>南郷ハートフルセンター文化会館</td><td>管内適用事業所（日南地区）</td><td>29名</td></tr></table>	管轄事務所	実施日	会場	対象	参加人数	都城	6/13	三股町文化会館	管内事業所	130名	延岡	6/14	野口記念館	管内適用事業所（延岡地区）	70名	延岡	6/19	日向市中央公民館	管内適用事業所（日向地区）	55名	都城	6/19	小林文化会館	管内事業所	30名	宮崎	6/21	宮崎市民文化ホール	管内適用事業所（宮崎地区）	156名	高鍋	6/21	高鍋町美術館	管内適用事業所	47名	延岡	6/21	高千穂町自然休養村管理センター	管内適用事業所（高千穂地区）	10名	都城	6/21	串間市中央公民館	管内事業所	10名	宮崎	6/27	南郷ハートフルセンター文化会館	管内適用事業所（日南地区）	29名	企業担当者向け説明会（厚生年金適用関係）については、重点取り組み事項として今年度より目標参加人数を設定の上、取り組むこととしたところですが、関係団体のご協力もあり、参加人数は2,548人と目標参加人数の672人を大きく上回り、広く公的年金制度の周知を行うことができました。 今後もより多くの方々に参加いただけるよう取り組んでまいります。
管轄事務所	実施日	会場	対象	参加人数																																																
都城	6/13	三股町文化会館	管内事業所	130名																																																
延岡	6/14	野口記念館	管内適用事業所（延岡地区）	70名																																																
延岡	6/19	日向市中央公民館	管内適用事業所（日向地区）	55名																																																
都城	6/19	小林文化会館	管内事業所	30名																																																
宮崎	6/21	宮崎市民文化ホール	管内適用事業所（宮崎地区）	156名																																																
高鍋	6/21	高鍋町美術館	管内適用事業所	47名																																																
延岡	6/21	高千穂町自然休養村管理センター	管内適用事業所（高千穂地区）	10名																																																
都城	6/21	串間市中央公民館	管内事業所	10名																																																
宮崎	6/27	南郷ハートフルセンター文化会館	管内適用事業所（日南地区）	29名																																																

11

計画	実績				総括および課題
	・ 社会保険協会主催の新任社会保険事務担当者説明会				
	管轄事務所	開催地区	実施日	会 場	参加人数
	宮崎	日南地区	5/8	南郷ハートフルセンター生涯学習館	22名
	高鍋	高鍋地区	5/9	高鍋町中央公民館	21名
	延岡	延岡地区	5/14	延岡市社会教育センター	56名
	宮崎	宮崎地区	5/16	宮崎市民文化ホール	114名
	延岡	延岡地区	5/17	日向ひとものづくりセンター	37名
	都城	都城地区	5/21	小林文化会館	30名
	都城	都城地区	5/22	ウェルネス交流プラザ	80名
	延岡	延岡地区	9/5	高千穂町自然休養村管理センター	56名
	延岡	延岡地区	9/6	延岡市社会教育センター	230名
	高鍋	高鍋地区	9/13	高鍋町中央公民館	142名
	宮崎	日南地区	9/17	南郷ハートフルセンター生涯学習館	12名
	延岡	延岡地区	9/18	日向ひとものづくりセンター	180名
	宮崎	宮崎地区	9/19	宮崎市民文化ホール	598名
	都城	都城地区	12/5	ウェルネス交流プラザ	8名
	宮崎	宮崎地区	12/6	JA AZMホール	36名

計画	実績				総括および課題
	・ 宮崎県社会保険労務士会主催の説明会				
	管轄事務所	支部等	実施日	会 場	参加人数
	都城	都城支部	5/24	未来創造ステーション	30名
	延岡	延岡支部	5/31	延岡労働局	26名
	宮崎	宮崎支部	6/10	宮崎県トラック協会	60名
	・ 宮崎県社会保険委員会主催の説明会				
	管轄事務所	支部等	実施日	会 場	参加人数
	宮崎	連合会	6/27	ニューウェルシティ宮崎	15名
	宮崎	宮崎地区	7/16	ニューウェルシティ宮崎	7名
	高鍋	高鍋地区	11/1	高鍋商工会議所	8名
	延岡	高千穂地区	11/7	高千穂町自然休養村管理センター	10名
	都城	都城地区	11/11	都城市ウェルネス交流プラザ	65名
	延岡	延岡地区	11/13	延岡市社会教育センター	45名
	延岡	日向地区	11/19	日向市中央公民館	35名
	都城	小林地区	11/21	小林文化会館	39名
	高鍋	高鍋地区	11/26	高鍋町美術館	32名
	都城	串間地区	11/27	串間市中央公民館	17名

計画	実績		総括および課題		
○その他説明会の実施	厚生年金適用関係のほか、以下のとおり各種説明会を実施し、年金給付等の制度周知を行いました。				
	・その他説明会				
	管轄事務所	実施日	会場	対象	参加人数
	宮崎	6/28	管内適用事業所 (説明会実施要請があり訪問)	管内適用事業所	17名
	宮崎	9/25	宮崎県社会保険労務士会 (オンライン)	宮崎県社会保険労務士会	84名
	延岡	10/18	延岡愛盲協会	延岡愛盲協会スタッフ	10名
	延岡	10/31	北部福祉こどもセンター	高齢者福祉協会	20名
○社会福祉協議会等を通じた 公的年金制度の周知・啓発 活動の実施	11/11		宮崎県重症心身障害児（者）を守る会	宮崎県重症心身障害児（者）を守る会	3名
	社会福祉協議会等との協力・連携 （社会福祉協議会への協力依頼）				
	生活困窮者等の「低年金」及び「無年金」を防止し、地域住民の福祉の向上に貢献するため、宮崎県及び県内各市町村の社会福祉協議会を訪問し、日本年金機構が実施する以下の取り組みへの協力依頼を行いました。		協力依頼の結果、全ての社会福祉協議会からご了解をいただくことができました。		
	・日本年金機構が実施する取り組み		今後、各社会福祉協議会及び関係機関とご相談の上、順次左記①から③の取り組みを進めてまいります。		
	①国民年金保険料の免除手続き等に関する広報				
	※社会福祉協議会や福祉関係機関への保険料免除制度のリーフレットの配布				
	②国民年金保険料の免除手続き等に関する説明・相談支援				
※社会福祉協議会等で実施する事業など、対象となる被保険者や福祉関係者が集まる機会を活用して実施					
③生活困窮者等を支援する職員に対する説明会					
※福祉関係機関の職員等に対する年金制度全般に係る研修の要請があった場合等に対応					

14

計画	実績				総括および課題		
	・ 協力依頼実施結果						
	県/市町村	管轄事務所	実施日	依頼先	協力結果① (制度周知)	協力結果② (説明・相談支援)	協力結果③ (支援職員への説明)
	宮崎県	宮崎	8/5	宮崎県社会福祉協議会	○	○	○
	宮崎市	宮崎	8/20	宮崎市社会福祉協議会	○	○	○
	日南市	宮崎	8/13	日南市社会福祉協議会	○	○	○
	国富町	宮崎	8/27	国富町社会福祉協議会	○	○	○
	綾町	宮崎	8/27	綾町社会福祉協議会	○	○	○
	延岡市	延岡	9/3	延岡市綾町社会福祉協議会	○	○	○
	日向市	延岡	9/3	日向市綾町社会福祉協議会	○	○	○
	門川町	延岡	9/3	門川町綾町社会福祉協議会	○	○	○
	美郷町	延岡	9/3	美郷町綾町社会福祉協議会	○	○	○
	諸塚村	延岡	8/28	諸塚村綾町社会福祉協議会	○	○	○
	椎葉村	延岡	8/28	椎葉村綾町社会福祉協議会	○	○	○
	高千穂町	延岡	8/21	高千穂町綾町社会福祉協議会	○	○	○
	日之影町	延岡	8/28	日之影町綾町社会福祉協議会	○	○	○
	五ヶ瀬町	延岡	9/17	五ヶ瀬町綾町社会福祉協議会	○	○	○
	都城市	都城	9/3	都城市社会福祉協議会	○	○	○
	小林市	都城	9/12	小林市社会福祉協議会	○	○	○
	串間市	都城	9/5	串間市社会福祉協議会	○	○	○
	えびの市	都城	9/12	えびの市社会福祉協議会	○	○	○
	三股町	都城	9/3	三股町社会福祉協議会	○	○	○
	高原町	都城	9/12	高原町社会福祉協議会	○	○	○
	西都市	高鍋	9/12	西都市社会福祉協議会	○	○	○
	高鍋町	高鍋	9/12	高鍋町社会福祉協議会	○	○	○
	新富町	高鍋	9/12	新富町社会福祉協議会	○	○	○
	西米良村	高鍋	9/24	西米良村社会福祉協議会	○	○	○
	木城町	高鍋	9/24	木城町社会福祉協議会	○	○	○
	川南町	高鍋	9/13	川南町社会福祉協議会	○	○	○
	都農町	高鍋	9/13	都農町社会福祉協議会	○	○	○

計画	実績				総括および課題
	(関係機関への研修会・説明会の実施) 社会福祉協議会等関係機関の職員に対し、国民年金保険料免除制度等の研修会、説明会を実施しました。 ・ 社会福祉協議会等関係機関の職員への研修会、説明会				まだ一部の地区での実施にとどまりますが、他の地区でも要請があれば積極的に対応してまいります。
	管轄事務所	実施日	会場	対象	
	宮崎	8/13	日南市まなびピア	日南市油津地区民生委員児童委員協議会	12名
	延岡	8/21	高千穂町役場	高千穂町民生委員児童委員協議会	60名
	宮崎	9/18	宮崎市自立支援センター「これから」	宮崎市自立支援センター「これから」	12名
	宮崎	9/27	国富町総合福祉センター	東諸県郡民生委員児童委員協議会	65名
	延岡	10/17	門川町役場	門川町民生委員児童委員協議会	50名

(2) 年金セミナー事業

計画	実績	総括および課題																																				
○年金セミナーの実施に向けた 県内教育関係機関・各種学校 への協力要請 	宮崎県教育庁高校教育課および義務教育課、宮崎県総合政策部みやざき文化振興課、宮崎県私学振興会等の県内教育関係機関へ、年金セミナー実施や「わたしと年金」エッセイ募集に向けた協力要請を行うとともに、県内の各種学校あて年金セミナー実施に向けた文書・訪問勧奨を実施しました。 また、年金セミナー実施に向けた勧奨のほか、県内の大学や専門学校に対し、学生納付特例制度周知用のポスター掲示やリーフレット設置の協力依頼も行いました。 ・ 勧奨件数（４～12月） ※文書送付件数（再掲：うち訪問件数） <table><tr><th></th><th>大学・短大</th><th>専門学校</th><th>高等学校</th><th>特別支援学校</th><th>計</th></tr><tr><td>宮崎</td><td>8校（1校）</td><td>23校（6校）</td><td>22校（19校）</td><td>0校（0校）</td><td>53校（26校）</td></tr><tr><td>延岡</td><td>1校（1校）</td><td>3校（0校）</td><td>12校（7校）</td><td>0校（0校）</td><td>16校（8校）</td></tr><tr><td>都城</td><td>1校（1校）</td><td>12校（0校）</td><td>14校（10校）</td><td>1校（0校）</td><td>28校（11校）</td></tr><tr><td>高鍋</td><td>0校（0校）</td><td>4校（1校）</td><td>3校（2校）</td><td>0校（0校）</td><td>7校（3校）</td></tr><tr><td>合計</td><td>10校（3校）</td><td>42校（7校）</td><td>51校（38校）</td><td>1校（0校）</td><td>104校（48校）</td></tr></table>		大学・短大	専門学校	高等学校	特別支援学校	計	宮崎	8校（1校）	23校（6校）	22校（19校）	0校（0校）	53校（26校）	延岡	1校（1校）	3校（0校）	12校（7校）	0校（0校）	16校（8校）	都城	1校（1校）	12校（0校）	14校（10校）	1校（0校）	28校（11校）	高鍋	0校（0校）	4校（1校）	3校（2校）	0校（0校）	7校（3校）	合計	10校（3校）	42校（7校）	51校（38校）	1校（0校）	104校（48校）	各学校への勧奨にあたっては、まず文書を送付後、反応のあった学校を中心に訪問による勧奨を行いました。 今後も、文書勧奨、訪問勧奨を織り交ぜながら効果的な勧奨につとめてまいります。
	大学・短大	専門学校	高等学校	特別支援学校	計																																	
宮崎	8校（1校）	23校（6校）	22校（19校）	0校（0校）	53校（26校）																																	
延岡	1校（1校）	3校（0校）	12校（7校）	0校（0校）	16校（8校）																																	
都城	1校（1校）	12校（0校）	14校（10校）	1校（0校）	28校（11校）																																	
高鍋	0校（0校）	4校（1校）	3校（2校）	0校（0校）	7校（3校）																																	
合計	10校（3校）	42校（7校）	51校（38校）	1校（0校）	104校（48校）																																	

計画

実績

総括および課題

〇年金セミナーの実施

目標参加人数：1,180人

宮崎：590人
延岡：214人
都城：274人
高鍋：102人

※目標参加人数の考え方

機構全体としての目標17万人（昨年度比1万人増）を各年金事務所の20歳到達者数で按分したもの。

年金セミナーの開催要請があった学校に対し、実施方法や時間等について事前に打ち合わせの上、年金セミナーを実施しました。

なお、実施にあたっては、各学校のご要望にあわせて、いわゆる講義形式だけでなく、ワークシート等を活用した参加型（対話型）形式も取り入れながら実施しています。

今年度より、年金セミナーについては、目標参加人数を設定の上、取り組むこととしたところですが、宮崎及び延岡の2事務所については、すでに目標参加人数をクリアすることができました。

年金セミナーの実施は、1月以降も予定されているため、全事務所が目標参加人数をクリアできるよう取り組んでまいります。

・セミナー実施回数及び参加人数（4～12月）

	大学・短大	専門学校	高等学校	特別支援学校	計	目標比
宮崎	1校（2人）	5校（262人）	3校（427人）	0校（0人）	9校（691人）	+101人
延岡	0校（0人）	0校（0人）	2校（228人）	0校（0人）	2校（228人）	+14人
都城	0校（0人）	2校（43人）	0校（0人）	0校（0人）	2校（43人）	▲231人
高鍋	0校（0人）	1校（30人）	0校（0人）	0校（0人）	1校（30人）	▲72人
合計	1校（2人）	8校（335人）	5校（655人）	0校（0人）	14校（992人）	▲188人

・参加型形式で使用するワークシート（例）



計画

実績

総括および課題

対面によるセミナー実施のほか、各学校の授業時間や要望等にあわせて適宜使用できるよう様々な動画を日本年金機構ホームページに掲載し、昨年度までのDVD送付に代えて、当該動画のURL等を記載した動画視聴の案内文書をを送付しました。

・動画URLの案内送付（再掲：うち動画視聴）件数（4～12月）

	大学・短大	専門学校	高等学校	特別支援学校	計
宮崎	1校（0校）	14校（0校）	22校（0校）	0校（0校）	37校（0校）
延岡	1校（0校）	3校（0校）	12校（0校）	0校（0校）	16校（0校）
都城	1校（0校）	12校（0校）	14校（0校）	0校（0校）	27校（0校）
高鍋	0校（0校）	1校（1校）	0校（0校）	0校（0校）	1校（1校）
合計	3校（0校）	30校（1校）	48校（0校）	0校（0校）	81校（1校）

・年金セミナー用動画の内容

公的年金はみんなの強い味方（全3話）



知っておきたい年金のはなし



今後も対面による年金セミナーの実施、年金セミナー用動画視聴のご案内を併用して引き続き若年層の方々への制度周知に取り組んでまいります。

QuizKnockによる年金クイズ動画



○地域年金推進員の委嘱

次代を担う若い世代（生徒）に対し公的年金制度の仕組みや基本理念について正しい理解の普及を推進するため、教職員OB、現役の教職員、学校との関係や生徒へ伝える能力があると拠点長が判断する者を「地域年金推進員」として委嘱し、個別学校訪問形式で年金セミナー等の活動を行いました。

地域年金推進員によるセミナー実施件数： 3校（4～12月）

地域年金推進員による訪問勧奨実施件数： 34校（4～12月）

年金セミナーの活性化のためには、地域年金推進員の協力が極めて重要であるため、引き続き、連携を強化してまいります。

なお、宮崎県では現在1名を委嘱して活動を実施していますが、もう1名の委嘱についても検討しています。

【参考1】年金セミナー開催校（4～12月）

管轄	実施日	区分	対象校	講師	参加人数
宮崎	6/26	専門学校	宮崎リハビリテーション学院	機構職員	35名
宮崎	7/4	高等学校	日南学園高等学校	機構職員	125名
宮崎	7/31	専門学校	宮崎ユニバーサル・カレッジ	機構職員	57名
都城	9/25	専門学校	豊心福祉学園	機構職員	14名
都城	9/30	専門学校	小林看護医療専門学校	機構職員	29名
宮崎	10/22	高等学校	鵬翔高等学校	地域年金推進員 機構職員	60名
宮崎	11/18	専門学校	大原簿記公務員専門学校	機構職員	67名
宮崎	11/26	大学・短大	宮崎公立大学	機構職員	2名
宮崎	12/9	専門学校	宮崎ペットワールド専門学校	機構職員	59名
宮崎	12/13	高等学校	宮崎日本大学高等学校	地域年金推進員	242名
延岡	12/13	高等学校	宮崎県立富島高等学校	機構職員	30名
延岡	12/17	高等学校	延岡学園高等学校	機構職員	198名
宮崎	12/24	専門学校	フィオーレKOGA看護専門学校	機構職員	44名
高鍋	12/25	専門学校	児湯准看護学校	地域年金推進員	30名

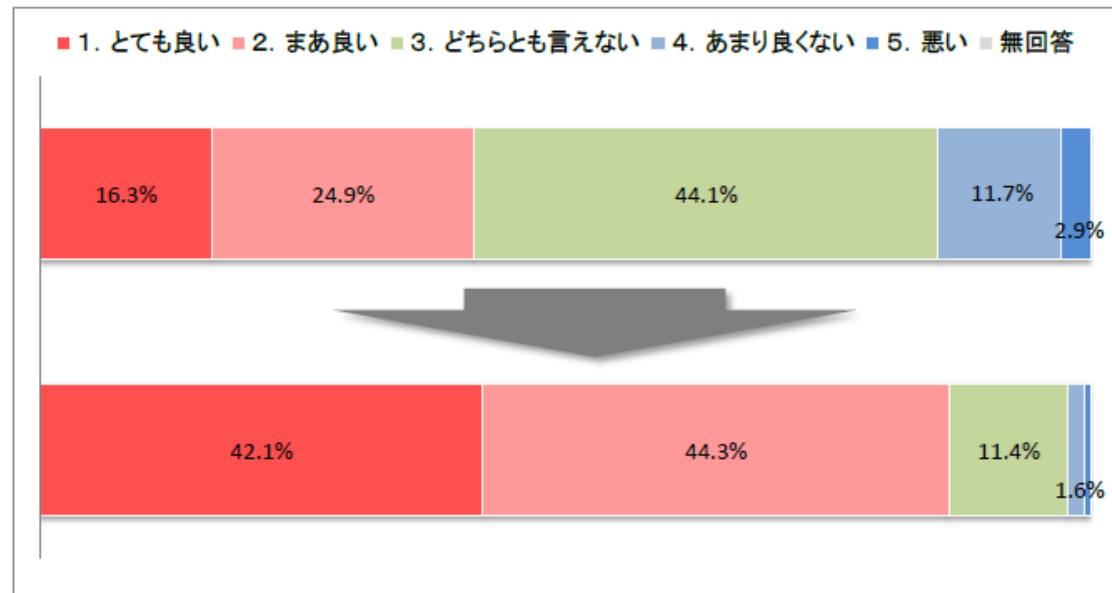
【参考2】年金セミナー実施後アンケート集計結果（4～12月）

1. 年金のイメージ

○セミナー前

選択肢	回答
1. とても良い	120件
2. まあ良い	183件
3. どちらとも言えない	324件
4. あまり良くない	86件
5. 悪い	21件
無回答	0件

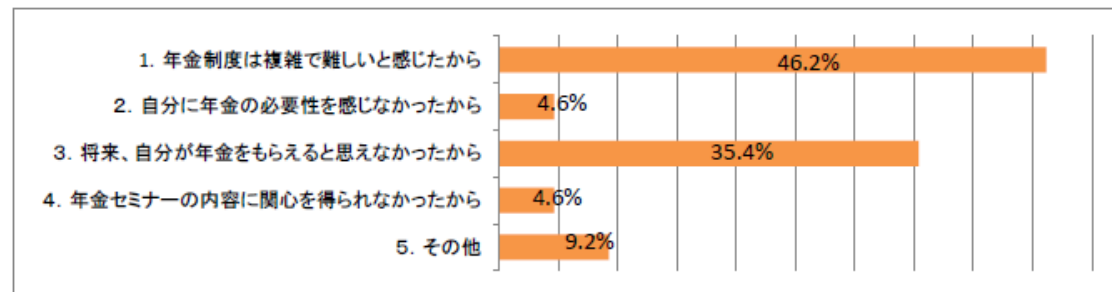
セミナー前



○セミナー後

選択肢	回答
1. とても良い	308件
2. まあ良い	324件
3. どちらとも言えない	83件
4. あまり良くない	12件
5. 悪い	4件
無回答	0件

セミナー後

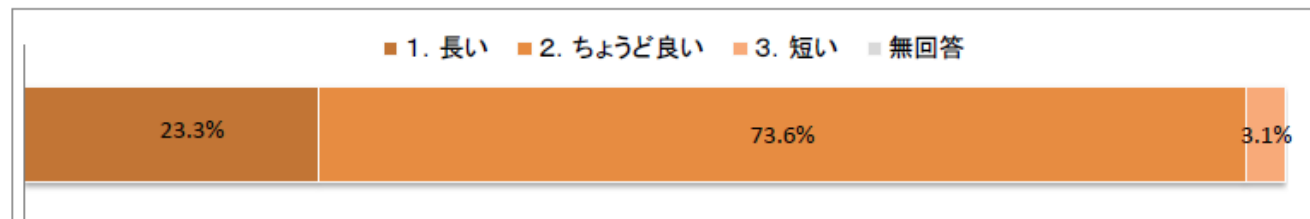


『まあ良い』以上の評価は、セミナー前の **41.3%** から、セミナー後は **86.5%** になりました。

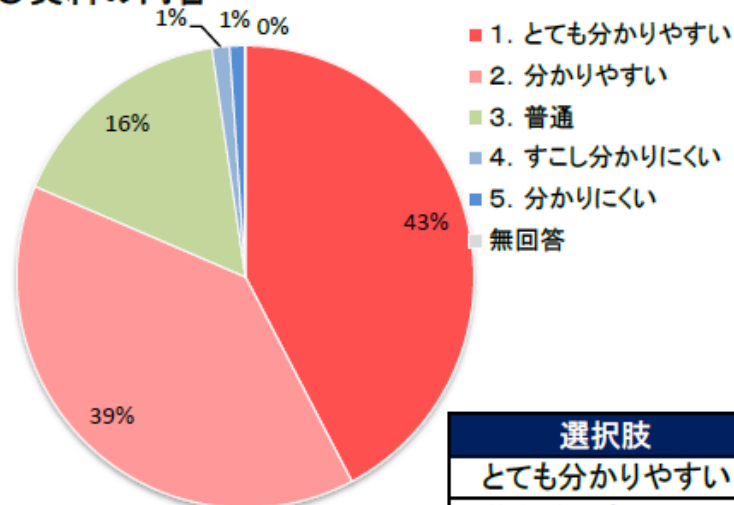
2. 講義について

○説明時間の長さ

選択肢	回答
長い	170件
ちょうど良い	538件
短い	23件
無回答	0件

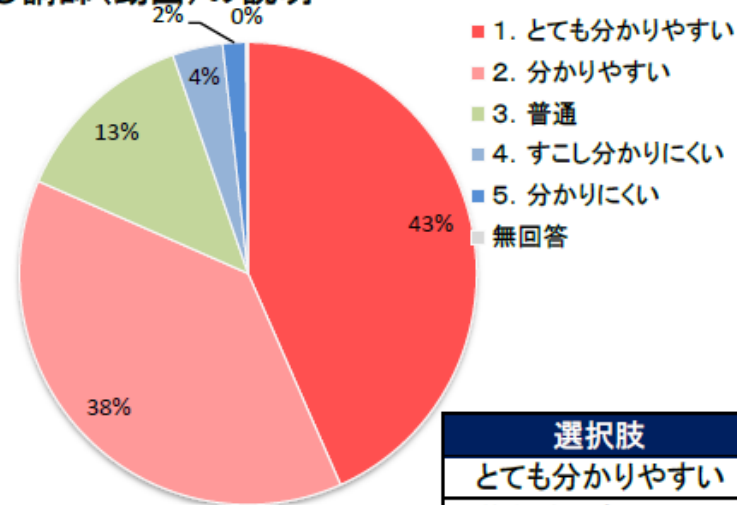


○資料の内容



選択肢	回答
とても分かりやすい	307件
分かりやすい	284件
普通	118件
少し分かりにくい	9件
分かりにくい	8件
無回答	0件

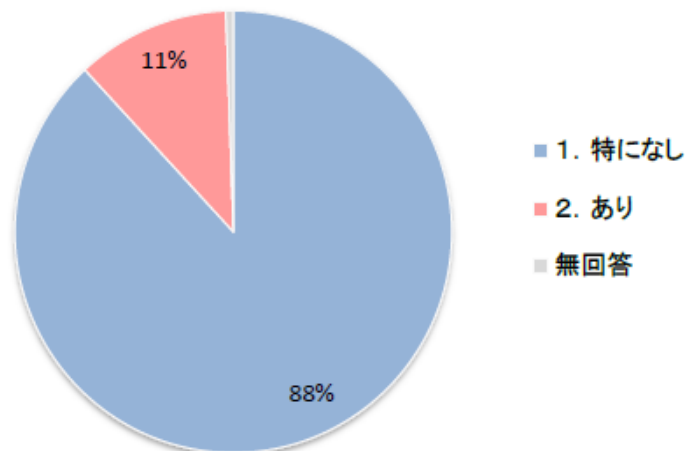
○講師(動画)の説明



選択肢	回答
とても分かりやすい	317件
分かりやすい	279件
普通	96件
少し分かりにくい	26件
分かりにくい	12件
無回答	1件

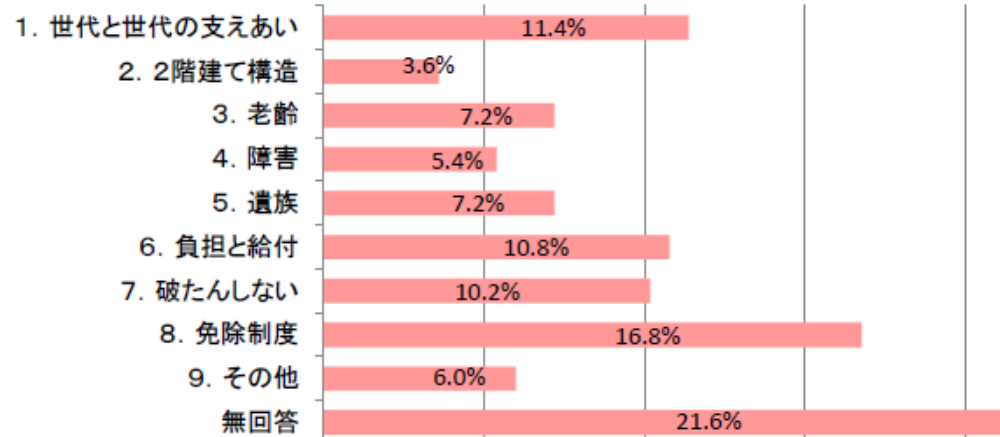
○詳しく説明してほしい内容の有無

選択肢	回答
特になし	644件
あり	83件
無回答	4件



「あり」の場合(複数回答)

選択肢	回答
世代と世代の支えあい	19件
2階建て構造	6件
老齢年金	12件
障害年金	9件
遺族年金	12件
保険料負担と給付	18件
公的年金は破綻しない	17件
保険料の免除制度	28件
その他	10件
無回答	36件

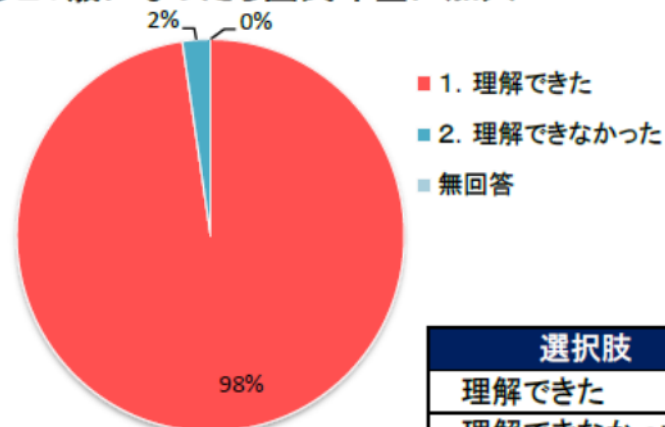


その他の主な内容

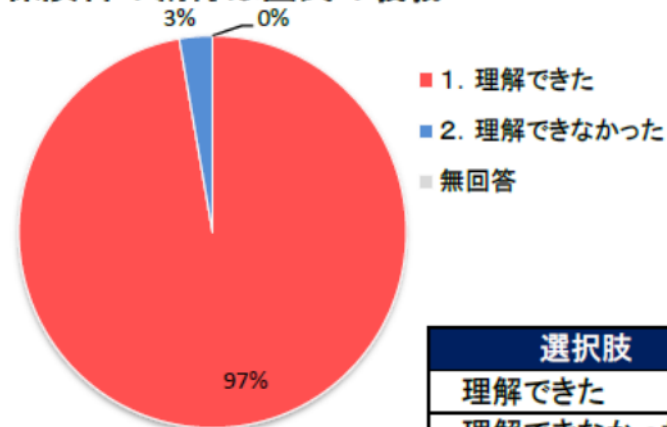
イデコやNISA、資産運用が主流になってきている時代に、それよりも基礎年金などの方がいいのか。
 年金とその他制度の効果の高い組み方。
 老齢年金が必要ないから、それ以外をもらえる方法。
 厚生年金の給付の方法(一括受給できるのか)
 特例免除について
 厚生年金の半分を会社が負担しているしくみ。
 海外にいる場合
 障害年金は2/3の加入(納付要件)が必要だが、未成年で障害を負った場合はどうなるのか？
 私たちが年金をもらう世代になった時は、今より少子化となっていると思いますが、年金はもらえるのでしょうか。

3. 年金制度の理解度

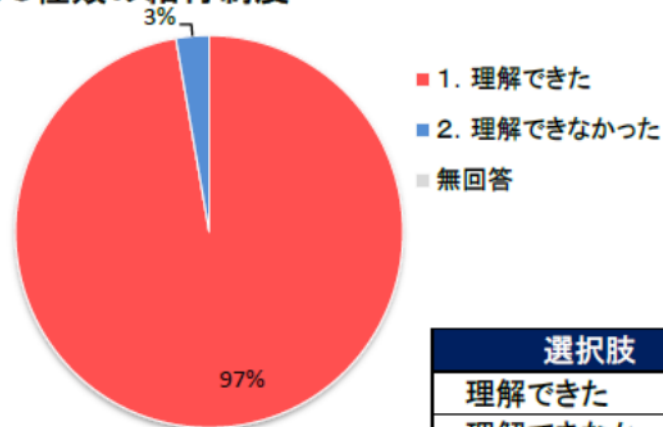
○20歳になったら国民年金に加入



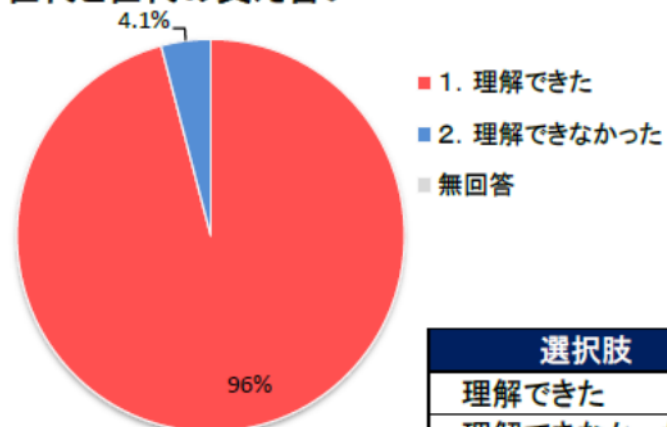
○保険料の納付は国民の義務



○3種類の給付制度



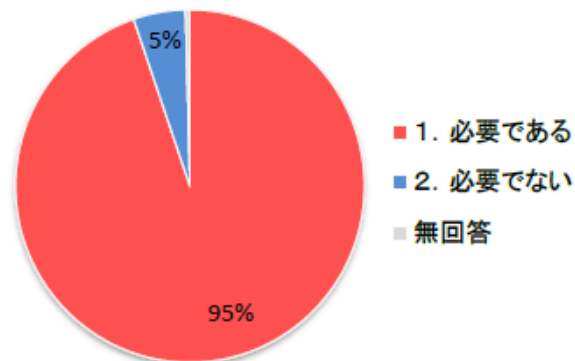
○世代と世代の支え合い



4. 年金制度の必要性

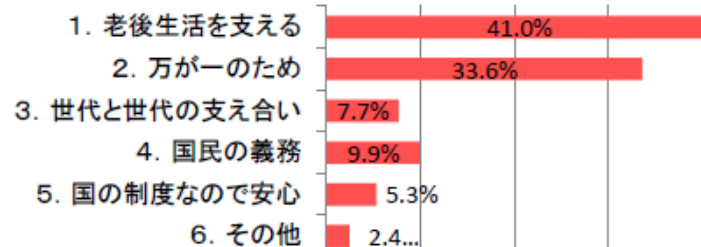
○年金制度は必要か

選択肢	回答
必要である	689件
必要でない	35件
無回答	3件



「必要」の場合(複数回答)

選択肢	回答
老後生活を支える	537件
万が一のため	440件
世代と世代の支え合い	101件
国民の義務	130件
国の制度なので安心	70件
その他	32件

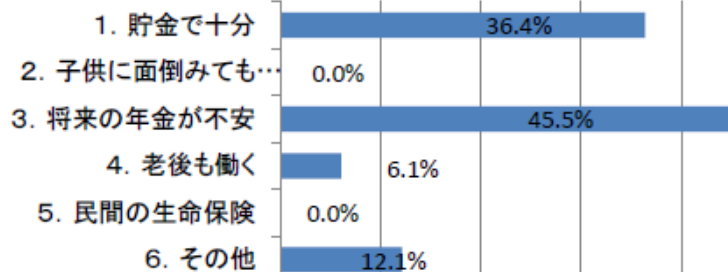


その他の主な内容

今の自分との関わりが深いため。

「必要でない」の場合(複数回答)

選択肢	回答
貯金で十分	12件
子供に面倒みてもらう	0件
将来の年金が不安	15件
老後も働く	2件
民間の生命保険	0件
その他	4件



その他の主な内容

病気や老後等、自分の必要なお金は各自で貯金したり用意すべきと思う。
全く必要ない訳ではないが、若い時期の方が有意義にお金を使えるのでは？投資に回す。もともと取れるほど長生きしなさそう。そもそも生活保護のほうが現状豊かな制度だから。
年金に使うなら積み立てて回してもらった方が、利益が生まれるから。量が多い。

(3) 地域相談事業

計画	実績	総括および課題				
○出張年金相談の実施 （市区町村、関係機関等）	年金事務所から遠隔地となる市町村において、以下のとおり出張年金相談を実施しました。	今後も住民ニーズを踏まえつつ引き続き市町村や関係機関と連携しながら実施してまいります。				
	・出張年金相談実施回数（4～12月）					
	管轄事務所	実施予定	市区町村	会場	回数（回）	相談人数
	宮崎	毎月	日南市	日南市役所	9回	64名
	延岡	毎月	日向市	中央公民館（11月は日向市役所）	9回	97名
	〃	毎月	高千穂町	高千穂町役場	9回	73名
	都城	毎月	串間市	串間市役所	9回	41名
	〃	毎月	小林市	小林市役所	9回	84名
	〃	毎月	えびの市	えびの市役所	9回	45名
	高鍋	毎月	西都市	西都市役所	9回	28名
〃	年 2 回	西米良村	西米良村役場	1回	6名	
合計	-	8市町村	-	64回	438名	

計画

実績

総括および課題

〇ハローワーク説明会での 国民年金手続き等の周知

宮崎県内の主要なハローワークの雇用保険受給者説明会に赴き、国民年金手続き等の周知を実施しました。

その他のハローワークに対しては、国民年金手続きに関する届書、リーフレット等の設置や窓口での配布依頼を行いました。



今年度は、下記3か所すべてのハローワークにおいて、年度当初の4月から説明会での周知を実施できたことから、参加人数は12月までの時点で、昨年度1年間の実績をすでに上回る結果となりました。

〔参加人数〕
令和5年度（4～3月） 5,855名
令和6年度（4～12月） 6,280名

また、その他のハローワークにおいても可能な限りの制度周知を行うことができました。

今後も継続して取り組み、国民年金手続き等の周知を図ってまいります。

・ハローワークにおける国民年金手続き等の説明会実施回数

管轄事務所	実施月	会 場	実施回数	参加人数
宮崎	4～12月	ハローワーク宮崎	91回（※）	4,190名
延岡	4～12月	ハローワーク延岡	34回	1,010名
都城	4～12月	ハローワーク都城	36回	1,080名
合計	4～12月	-	161回	6,280名

※ 1日に複数回実施あり。（朝、午前、午後、夕方の最大4回）

計画

実績

総括および課題

○教育機関等での 相談・受付窓口の開設



昨年度に続き、若年層への国民年金保険料収納対策として、宮崎市内の7大学へ協力要請を行い、毎月1回各大学へお伺いし、学生の皆さんへの国民年金制度の周知、国民年金保険料の納付相談や学生納付特例申請の手続きの説明・申請書受理を行いました。

実施に当たっては、大学側から全学生への相談・受付窓口開設日の周知メールの一斉送信や学内への案内板設置等、多大なるご協力をいただいています。

また、一部の大学については、保護者あての送付物に告知文書を同封いただいています。

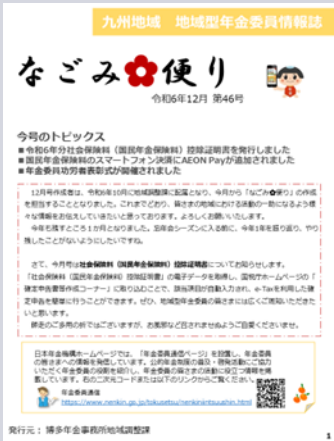
・宮崎市内7大学での相談・受付窓口の開設状況（4～12月）

	大学名	訪問日	国民年金加入対象者 ※学生数からの推計による参考値	学生納付特例申請 受付件数（～3月）
1	宮崎大学	毎月、第3火曜日	推計4,400人 (20歳～24歳)	203件
2	宮崎国際大学	毎月、第1水曜日	推計430人 (20歳～24歳)	24件
3	宮崎学園短期大学	毎月、第1水曜日	推計200人 (20歳)	30件
4	南九州大学 (※短期大学部含む)	毎月、第2火曜日	推計800人 (20歳～22歳)	7件
5	宮崎産業経営大学	毎月、第2木曜日	推計750人 (20歳～22歳)	0件
6	宮崎公立大学	毎月、第4木曜日	推計350人 (20歳～22歳)	110件
7	宮崎県立看護大学	毎月、第3水曜日	推計700人 (20歳～22歳)	20件

宮崎県内とりわけ宮崎年金事務所管内の20歳到達者に係る国民年金保険料納付率は全国と比較して低い傾向にあり、国民年金保険料納付率向上に向けた対策の中でも若年層対策は喫緊の課題となっています。

今後も継続して実施することで、国民年金保険料納付率の底上げを図ってまいります。

(4) 年金委員活動支援事業

計画	実績	総括および課題																		
〇年金委員への情報提供 	地域型年金委員へ情報誌「なごみ便り」を偶数月に隔月で送付し、情報提供を行いました。 ・「なごみ便り」各号の主なトピックス <table border="1"> <thead> <tr> <th>ナンバー</th><th>送付月</th><th>トピックス（抜粋）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第42号</td><td>4月</td><td> - 令和6年度の国民年金保険料 - 短時間労働者の適用拡大 </td></tr> <tr> <td>第43号</td><td>6月</td><td> - 令和6年度の老齢基礎年金の年金額 - 在職老齢年金にかかる支給停止額の基準が変更になりました - 電子申請可能な届書が増えました 「わたしと年金」エッセイを募集しています </td></tr> <tr> <td>第44号</td><td>8月</td><td> - 国民年金保険料免除・納付猶予申請の更新時期となりました - 老齢年金請求書の電子申請がスタートしました - 年金に関する動画を閲覧できるページを新設しました </td></tr> <tr> <td>第45号</td><td>10月</td><td> - 令和7年分扶養親族等申告書の提出について - 在職老齢年金を受けている方の年金額改定 - 国民年金保険料の「納付書によらない納付」の利用を再開しました </td></tr> <tr> <td>第46号</td><td>12月</td><td> - 令和6年分社会保険料（国民年金保険料）控除証明書を発行しました - 国民年金保険料のスマートフォン決済にAEON Payが追加されました - 年金委員功労者表彰式が開催されました </td></tr> </tbody> </table>	ナンバー	送付月	トピックス（抜粋）	第42号	4月	- 令和6年度の国民年金保険料 - 短時間労働者の適用拡大	第43号	6月	- 令和6年度の老齢基礎年金の年金額 - 在職老齢年金にかかる支給停止額の基準が変更になりました - 電子申請可能な届書が増えました 「わたしと年金」エッセイを募集しています	第44号	8月	- 国民年金保険料免除・納付猶予申請の更新時期となりました - 老齢年金請求書の電子申請がスタートしました - 年金に関する動画を閲覧できるページを新設しました	第45号	10月	- 令和7年分扶養親族等申告書の提出について - 在職老齢年金を受けている方の年金額改定 - 国民年金保険料の「納付書によらない納付」の利用を再開しました	第46号	12月	- 令和6年分社会保険料（国民年金保険料）控除証明書を発行しました - 国民年金保険料のスマートフォン決済にAEON Payが追加されました - 年金委員功労者表彰式が開催されました	今後も引き続き、時期にあわせた内容をお届けできるよう、各種情報提供につとめてまいります。
ナンバー	送付月	トピックス（抜粋）																		
第42号	4月	- 令和6年度の国民年金保険料 - 短時間労働者の適用拡大																		
第43号	6月	- 令和6年度の老齢基礎年金の年金額 - 在職老齢年金にかかる支給停止額の基準が変更になりました - 電子申請可能な届書が増えました 「わたしと年金」エッセイを募集しています																		
第44号	8月	- 国民年金保険料免除・納付猶予申請の更新時期となりました - 老齢年金請求書の電子申請がスタートしました - 年金に関する動画を閲覧できるページを新設しました																		
第45号	10月	- 令和7年分扶養親族等申告書の提出について - 在職老齢年金を受けている方の年金額改定 - 国民年金保険料の「納付書によらない納付」の利用を再開しました																		
第46号	12月	- 令和6年分社会保険料（国民年金保険料）控除証明書を発行しました - 国民年金保険料のスマートフォン決済にAEON Payが追加されました - 年金委員功労者表彰式が開催されました																		
	また、日本年金機構ホームページに設置している「年金委員ページ」から年金委員の活動に必要なトピックスの発信を毎月行いました。 【主な掲載内容】 - 年金委員Topicsおよび年金委員活動レポート - 年金制度説明会および年金委員研修資料・関係届書																			

計画	実績	総括および課題																							
○年金委員研修の実施	全国年金委員研修を東京参集による集合形式及び各年金事務所参集によるオンライン形式（日本年金機構のテレビ会議システムを使用）により開催しました。 宮崎県からは地域型年金委員 1 名（宮崎管轄）の方に東京での研修を受講していただきました。 ・全国年金委員研修（令和 6 年11月11日（月）14:00～16:30）	年金委員の活動は、職場や地域における制度周知・理解に欠かせないことから、各種情報提供や研修の実施等により、今後もしっかりとその活動をサポートしてまいります。																							
	<table><tr><th>管轄事務所</th><th>場所</th><th>内容</th><th colspan="2">参加人数 (地域型) (職域型)</th></tr><tr><td>宮崎</td><td rowspan="4">東京参集 + オンライン ・各都道府県の代表者は東京へ参集 （宮崎県からは地域型年金委員 1 名が参加） ・その他の年金委員は各年金事務所へ参集し、 日本年金機構のテレビ会議システムにより視聴 </td><td rowspan="4">・年金制度改正について ・被用者保険の適用拡大 ・オンラインサービスの推進 ・国民年金に係る制度周知 ・在職老齢年金 ・扶養親族等申告書の電子申請</td><td>1 名</td><td>2 名</td></tr><tr><td>延岡</td><td>2 名</td><td>0 名</td></tr><tr><td>都城</td><td>4 名</td><td>3 名</td></tr><tr><td>高鍋</td><td>0 名</td><td>3 名</td></tr></table>	管轄事務所	場所	内容	参加人数 (地域型) (職域型)		宮崎	東京参集 + オンライン ・各都道府県の代表者は東京へ参集 （宮崎県からは地域型年金委員 1 名が参加） ・その他の年金委員は各年金事務所へ参集し、 日本年金機構のテレビ会議システムにより視聴	・年金制度改正について ・被用者保険の適用拡大 ・オンラインサービスの推進 ・国民年金に係る制度周知 ・在職老齢年金 ・扶養親族等申告書の電子申請	1 名	2 名	延岡	2 名	0 名	都城	4 名	3 名	高鍋	0 名	3 名					
	管轄事務所	場所	内容	参加人数 (地域型) (職域型)																					
	宮崎	東京参集 + オンライン ・各都道府県の代表者は東京へ参集 （宮崎県からは地域型年金委員 1 名が参加） ・その他の年金委員は各年金事務所へ参集し、 日本年金機構のテレビ会議システムにより視聴	・年金制度改正について ・被用者保険の適用拡大 ・オンラインサービスの推進 ・国民年金に係る制度周知 ・在職老齢年金 ・扶養親族等申告書の電子申請	1 名	2 名																				
	延岡			2 名	0 名																				
	都城			4 名	3 名																				
高鍋	0 名			3 名																					
全国年金委員研修のほか、以下の研修を実施しました。 ・地域における年金委員研修																									
<table><tr><th>管轄事務所</th><th>実施日</th><th>対象者</th><th>会場</th><th>内容</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>県内合同</td><td>6/7</td><td>地域型年金委員</td><td>宮崎年金事務所 （県内各年金事務所へTV配信）</td><td>・国民年金基金の制度概要 ・県内の公的年金の動向</td><td>2 6 名</td></tr><tr><td>都城</td><td>9/20</td><td>職域型年金委員</td><td>M J ホール</td><td>・事業所向けオンラインサービス ・ねんきんネット</td><td>7 名</td></tr><tr><td>県内合同</td><td>11/14</td><td>地域型年金委員</td><td>宮崎年金事務所 （県内各年金事務所へTV配信）</td><td>・老齢年金の繰上げ・繰下げ ・国民年金保険料免除制度</td><td>2 7 名</td></tr></table>	管轄事務所	実施日	対象者	会場	内容	参加人数	県内合同	6/7	地域型年金委員	宮崎年金事務所 （県内各年金事務所へTV配信）	・国民年金基金の制度概要 ・県内の公的年金の動向	2 6 名	都城	9/20	職域型年金委員	M J ホール	・事業所向けオンラインサービス ・ねんきんネット	7 名	県内合同	11/14	地域型年金委員	宮崎年金事務所 （県内各年金事務所へTV配信）	・老齢年金の繰上げ・繰下げ ・国民年金保険料免除制度	2 7 名	
管轄事務所	実施日	対象者	会場	内容	参加人数																				
県内合同	6/7	地域型年金委員	宮崎年金事務所 （県内各年金事務所へTV配信）	・国民年金基金の制度概要 ・県内の公的年金の動向	2 6 名																				
都城	9/20	職域型年金委員	M J ホール	・事業所向けオンラインサービス ・ねんきんネット	7 名																				
県内合同	11/14	地域型年金委員	宮崎年金事務所 （県内各年金事務所へTV配信）	・老齢年金の繰上げ・繰下げ ・国民年金保険料免除制度	2 7 名																				

計画

実績

総括および課題

○年金委員委嘱数拡大

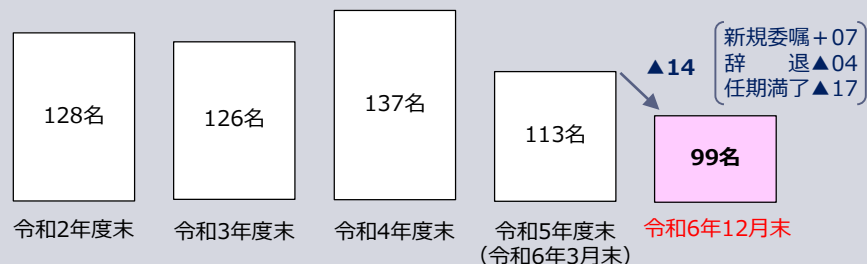
年金委員の推薦・委嘱について、被保険者50人以上の事業所、市町村職員OBや民生委員等への協力依頼を行いました。

結果として、地域型については、新規で7名の委嘱を行うことができましたが、辞退4名、任期満了17名により昨年度末の委嘱数からは14名のマイナスとなりました。

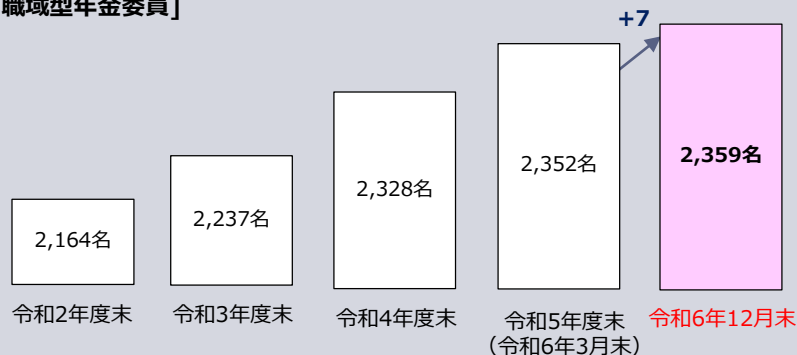
職域型については、昨年度末の委嘱数から7名のプラスとなりました。

・宮崎県における委嘱数の推移

[地域型年金委員]



[職域型年金委員]



[地域型年金委員]

地域型年金委員については、もともと高齢の委員が多く、3年間の任期満了を機に高齢を理由として継続を辞退する方が相次ぎ委嘱数は昨年度以降減少傾向にあります。

しかしながら、昨年度からは日本年金機構全体の方針として、委嘱拡大対象を市町村職員OBや民生委員等に絞り、誰を委嘱するかを重視して取り組んでおり、同方針に従い新規で7名の委嘱を行うことができました。

なお、地域型年金委員連絡会への出席人数は昨年度以降も減少しておらず、一定数を維持できているところです。

[職域型年金委員]

職域型年金委員については、令和4年10月以降、令和6年10月からの短時間労働者の適用拡大に向け、制度改正の対象となる被保険者50人以上の事業所を対象に勧奨を行ってきましたが、今後は、被保険者人数に関わらず50人未満事業所も含めて取り組んでまいります。

計画	実績	総括および課題												
○地域型年金委員連絡会の開催 (半期に1回)	宮崎県内の地域型年金委員および年金事務所職員によって構成される「宮崎県地域型年金委員連絡会・地区連絡会」を開催し、制度改正事項の研修や、地域型年金委員の活動内容についての協議、意見交換を行いました。													
	<table><tr><th>実施時期</th><th>実施日</th><th>地域型年金委員出席人数</th><th>主な議題</th></tr><tr><td>上期</td><td>6/7</td><td>26名 (宮崎11名、延岡7名、都城6名、高鍋2名)</td><td>令和6年度の取り組み方針 研修会 ・国民年金基金の制度概要 ・県内の公的年金の動向</td></tr><tr><td>下期</td><td>11/14</td><td>27名 (宮崎7名、延岡12名、都城6名、高鍋2名)</td><td>上期の取り組み結果及び下期の途中経過報告 研修会 ・老齢年金の繰上げ・繰下げ ・国民年金保険料免除制度</td></tr></table>		実施時期	実施日	地域型年金委員出席人数	主な議題	上期	6/7	26名 (宮崎11名、延岡7名、都城6名、高鍋2名)	令和6年度の取り組み方針 研修会 ・国民年金基金の制度概要 ・県内の公的年金の動向	下期	11/14	27名 (宮崎7名、延岡12名、都城6名、高鍋2名)	上期の取り組み結果及び下期の途中経過報告 研修会 ・老齢年金の繰上げ・繰下げ ・国民年金保険料免除制度
	実施時期	実施日	地域型年金委員出席人数	主な議題										
	上期	6/7	26名 (宮崎11名、延岡7名、都城6名、高鍋2名)	令和6年度の取り組み方針 研修会 ・国民年金基金の制度概要 ・県内の公的年金の動向										
下期	11/14	27名 (宮崎7名、延岡12名、都城6名、高鍋2名)	上期の取り組み結果及び下期の途中経過報告 研修会 ・老齢年金の繰上げ・繰下げ ・国民年金保険料免除制度											
【参考】宮崎県地域型年金委員連絡会・地区連絡会の構成														
宮崎県地域型年金委員連絡会 ・各地区代表年金委員 ・宮崎県内年金事務所長及び副所長 宮崎地区連絡会 ・宮崎管内の地域型年金委員 ・宮崎年金事務所長及び副所長 延岡地区連絡会 ・延岡管内の地域型年金委員 ・延岡年金事務所長及び副所長 都城地区連絡会 ・都城管内の地域型年金委員 ・都城年金事務所長及び副所長 高鍋地区連絡会 ・高鍋管内の地域型年金委員 ・高鍋年金事務所長及び副所長														

(5) 「ねんきん月間」 および「年金の日」

計画

実績

総括および課題

○公的年金制度の啓発活動

11月の「ねんきん月間」中、日本年金機構公式X（旧Twitter）にて、「**知っておきたい年金のはなし**」と題して、公的年金制度や手続きをわかりやすく案内し、機構ホームページの詳細説明ページや厚生労働省YouTubeへの誘導を行いました。



また、日本年金機構ホームページに「ねんきん月間」特設ページを設置し、若年世代をターゲットに、わかりやすく年金制度を学ぶよう、既存の年金制度説明動画等の案内を行いました。

○「年金の日」年金相談等の実施

今年度の年金の日（11月30日（土））においては、全国の年金事務所を開所し年金相談等を実施しました。

・11月30日（土）の相談人数

	年金相談	その他の取り組み	
		（ねんきんネット操作説明会）	（国民年金保険料納付相談会）
宮崎	5名	8名	4名
延岡	5名	—	4名
都城	5名	—	—
高鍋	5名	—	1名



「ねんきん月間」は国民の皆さまに、公的年金制度を身近に感じ、理解を深めていただく機会です。

来年度もこの機会を活かして、公的年金制度の周知・啓発に継続して取り組んでまいります。



計画	実績	総括および課題
○「わたしと年金」エッセイの募集	11月の「ねんきん月間」にあわせ、公的年金の大切さや意義と一緒に考えていくため、6月から9月にかけて中学生以上の生徒・学生・一般の方々を対象に、ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度とのかかわり＝「わたしと年金」をテーマとしたエッセイの募集を行いました。	令和6年度は全国から1,489件の応募がありましたが、残念ながら宮崎県内からの応募はありませんでした。 （※九州では福岡県、熊本県、大分県のみ応募あり） 令和7年度は宮崎県内からも応募いただけるよう、年金セミナー実施校を中心に各学校への協力要請や入賞作品集の送付など広報活動を実施してまいります。
○年金委員表彰	全国健康保険協会との共催により、「令和6年度 年金委員・健康保険委員 功労者表彰式」を開催しました。 日時：令和6年11月8日（金）14時～15時 場所：ニューウェルシティ宮崎 2階 霧島の間 （年金委員表彰者数） 厚生労働大臣表彰 1名 日本年金機構理事長表彰 2名、 日本年金機構理事表彰 1名	

(6) 地域年金事業運営調整会議

計画	実績			総括および課題
○地域年金事業運営調整会議 の開催（年2回）	令和6年度地域年金事業運営調整会議を以下のとおり対面により開催しました。			委員の皆さまの貴重なご意見をしっかりと事業に活かせるよう引き続き取り組んでまいります。 ※前回会議でのご意見と対応状況については次頁を参照
	会議	実施日	主な議題	参考資料
	令和6年度 第1回	8/1	令和5年度事業実施結果の報告 令和6年度事業計画	令和5年度における主な事業の取り組み状況（全国）
	令和6年度 第2回	2/7	令和6年度事業実施結果中間報告 令和7年度事業計画（案）	「わたしと年金」エッセイ 入賞作品

【前回会議でのご意見と対応状況】

ご意見	対応
1 (令和6年度第1回・令和6年8月1日) 市町村職員向け情報誌「かけはし」の記載内容について、市町村からの要望等は事前に把握されているのか。	(令和7年2月7日回答) 市町村職員からは障害年金に関することや、いつどのような対象者にどのような文書を送付しているか等の情報提供が欲しいとの声が多い旨、前回会議の場でご回答したところですが、今回あらためて宮崎県内の26市町村を対象に「かけはし」への要望や活用状況等について聞き取り調査を実施しました。 調査結果については、7、8ページに記載のとおりですが、「かけはし」の記事の中で、毎号掲載している「障害年金講座」が役立っているとの声が多く、障害年金関係のページを更に充実させてほしいとの声もあるなど、あらためて障害年金関係のニーズが高いことがわかりました。 今回の調査結果については、機構本部担当部署へ情報提供するとともに、各年金事務所で「地域の独自情報」ページを作成する際の参考とすることで、市町村からの要望に沿ったより良い情報誌の作成につとめてまいります。
2 (令和6年度第1回・令和6年8月1日) ハローワークでの国民年金手続き等の説明会について、令和5年度は宮崎年金事務所、延岡年金事務所、都城年金事務所では実施しているが、高鍋年金事務所では実施していないのか。	(令和7年2月7日回答) 小規模年金事務所である高鍋年金事務所は、 ・国民年金課職員が課長以下5名しかおらず、毎週実施されるハローワーク説明会へ参加することは体制的に困難であること ・ハローワーク高鍋の説明会参加人数も、県内の主要なハローワークに比べると多くはないこと ・現在、職員による戸別訪問等他の効果的な対策を強化していることからハローワークでの国民年金手続き等の説明会は実施しておりません。 しかしながら、前述のとおり、ハローワークへは国民年金手続きに関する届書、リーフレット等の設置や配布についてご協力をお願いしており、可能な限りの周知活動を実施しているところです。
3 (令和6年度第1回・令和6年8月1日) 「わたしと年金」エッセイの応募について、特別支援学校等でも生徒さんに書いてもらうのは難しいかもしれないが、保護者の方にご案内してみてもどうか。	(令和7年2月7日回答) これまででも、応募資格は「中学生以上」として生徒さんに限定せずご案内してきたところですが、ご意見を踏まえ、令和7年度の募集にあたっては、案内文書の中に生徒さんに限らず保護者の方からもご応募できる旨を明記することといたします。
4 (令和6年度第1回・令和6年8月1日) 「わたしと年金」エッセイの入賞作品について、募集の案内時には配布されていると思うが、おそらく生徒さんの手元には届いていないのではないかと思います。今後、年金セミナーの中で説明はできなくても参考資料として添付（配布）していただくのも良いのではないかと。	(令和7年2月7日回答) ご意見を踏まえ、年金セミナー実施の際は、「わたしと年金」エッセイの入賞作品も配布することといたします。

3. 令和7年度事業計画（案）

(1) 地域連携事業

正しい年金制度の知識や手続き、制度改正等の情報等を地域において周知することは、地域年金展開事業の核となる重要な取り組みであるため、市町村、自治会、事業所、関係団体（年金協会、社会保険労務士会、社会保険委員会、社会保険協会等）等と連携し、地域に根付いた情報提供活動を積極的に実施する。

1. チラシ・ポスター等の配布および掲示

- ・地域住民の身近な窓口である市役所や町役場を中心に、関係機関や関係団体の窓口にもポスターやリーフレットを設置。
- ・地域住民や会員の情報収集ツールである市報や会報等に年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載。
- ・市区町村担当職員向け情報誌「かけはし」を配布。

2. 年金制度説明会

- ・自治体等関係機関（団体）との協力連携を図り、年金制度説明会を実施。

3. 地域年金事業運営調整会議の参画機関等との連携による周知・啓発

4. 関係団体との協力連携による公的年金制度の周知等

- ・自治会、町内会、社会福祉協議会等を通じての公的年金制度の周知・啓発活動を実施。
- ・関係団体の職（会）員への研修や商工会議所等のシニアプラン説明会等を実施し、協力・連携体制を強化。

(2) 年金セミナー事業

年金セミナー事業は、学生・生徒等の若年層に対して、年金制度の正しい知識や手続きを理解していただき、年金制度が身近で重要なものであることを学んでいただくための地域年金展開事業の核となる重要な取り組みであるため、更なる拡充に向けて積極的に取り組む。

また、引き続き若手職員を中心とした講師の育成を進めるとともに、受講者に応じた教材の見直しを進め、更なる充実を図る。

1. 年金セミナー実施に向けたアプローチ

- ・職員が大学・専門学校・高校等に出向き、年金セミナーの実施や「わたしと年金」エッセイ募集の要請を積極的に行う。
- ・県教育委員会や県立・私立高等学校長会および県中学校長会等に対し、学校現場での年金セミナー実施や「わたしと年金」エッセイ募集に関する通知の発出等の協力依頼を行う。

2. 年金セミナーの実施および充実化

- ・地域年金推進員を委嘱・活用し、次世代を担う生徒に対し、公的年金制度の仕組みや基本理念、正しい理解の普及を推進するため、個別学校訪問形式による年金セミナーを開催する。
- ・年金セミナー実施後のアンケート結果や先生方のご意見等および学校側からの要請に基づき、実施形式を工夫する。（実施にあたり、教材やワークショップ形式等開催形式を工夫。）
- ・大学で実施した場合、可能な限り学生納付特例申請書の受付を行う。

3. 大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口にはポスターやリーフレットを設置する。

(3) 地域相談事業

各年金事務所が主体となり、市役所・町村役場、自治会、大学、事業所、ハローワーク、ジョブカフェ、商業施設等において出張年金相談（学生納付特例申請窓口、免除申請窓口含む）を実施する。

1. 自治体（市町村）

年金事務所より遠隔地の市町村に赴き、年金制度説明会や出張年金相談を実施。

2. 労働局関係等（ハローワーク）

ハローワークの雇用保険受給者説明会で国民年金手続き等の周知を実施。

3. 企業・団体等

事業所等に赴き、年金制度説明会を実施。

4. 民間施設等（公共施設並びに商業施設）

ねんきん月間、年金の日（11月30日）にあわせて年金事務所や大規模商業施設での年金相談会を実施。

5. 教育機関等（大学、専門学校）

大学等に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設。

6. 社会福祉施設等（特別支援学校、養護施設）

特別支援学校や養護施設等に赴き、職員や保護者に対し障害年金等を含めた年金制度説明会を実施。

7. 街角の年金相談センター宮崎（オフィス）の周知

(4) 年金委員活動の活性化・委嘱拡大

年金委員活動の活性化とその委嘱拡大を最重要課題と位置づけ、定期連絡会や年金委員研修等による情報発信の充実を図り、年金委員の活動に必要な情報提供を十分に行うとともに、委嘱拡大に努める。

1. 定期的な研修会・意見交換会の実施

- ・厚生労働省大臣官房年金管理審議官通知に基づき、制度改正事項、重点協力依頼事項を中心とした研修および意見交換会を実施する。
- ・地域型年金委員連絡会を半期に1回開催し、地域型年金委員の組織的活動の活性化を図る。

2. 年金委員への情報提供および制度周知等への協力依頼

- ・「年金委員活動の手引き」や「なごみ便り」（地域型のみ）を送付し活動を支援する。
- ・啓発資料（「アニュアルレポート」「退職後の年金手続きガイド」等）を送付するなど、積極的に情報提供を行う。
- ・日本年金機構ホームページ（年金委員のページ）を充実させる。
- ・職域型年金委員による企業内での制度周知を依頼する。
- ・地域型年金委員による地域住民へのチラシ配布等による制度周知と情報提供を依頼する。

3. 委嘱数拡大に向けた取り組み

- ・関係団体との連携・協力により事業所への研修会での年金制度説明とあわせて年金委員制度の周知を図る。
- ・年金委員未設置事業所（主に被保険者50名以上の事業所）へ推薦依頼文書を送付し、職域型年金委員の委嘱拡大を図る。
- ・地域型年金委員については、高齢者や生活困窮者、若年者への幅広い周知・啓発等の年金委員活動を展開するため、市区町村関係や教育機関職員（OB含む）の新規委嘱に取り組む。

(5) 「ねんきん月間」 および「年金の日」における取り組み

11月の「ねんきん月間」や11月30日（いいみらい）の「年金の日」において、各年金事務所が創意工夫し、公的年金制度の普及・啓発活動および国民年金保険料収納対策を積極的に実施する。

1. 年金委員功労者表彰式の開催

2. 各年金事務所における公的年金制度の普及・啓発活動の実施

公的年金制度の普及・啓発活動とあわせて「ねんきんネット」等の普及を促進する。

3. 「わたしと年金」エッセイ募集

年金制度の意義や公的年金制度と国民の結びつきなどについて考えていただくため、自身や、家族等の身近な方と公的年金制度との関わりについてエッセイを募集する。

(6) 地域年金事業運営調整会議

地域、教育、企業の中で公的年金制度に対する理解をより深め、世代・年齢、地域・職域を超えた社会連帯を図ることを目的に、有識者や関係機関、関係団体等の民間委員から構成される「地域年金事業運営調整会議」を開催し、地域に密着した公的年金制度の周知方法や納付率向上策等について意見交換を行う。

1. 開催時期（予定）

令和7年8月および令和8年2月（年2回）

2. 主な議事（予定）

令和7年8月 令和6年度事業実施結果報告、令和7年度事業計画

令和8年2月 令和7年度事業実施結果中間報告（4～12月）、令和8年度事業計画（案）



日本年金機構

Japan Pension Service